



2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社サカイホールディングス
 コード番号 9446 URL <http://sakai-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 山口 伸淑
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 榊原 有里
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 052-262-4499

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	7,383	3.5	492	9.9	436	18.7	39	
2021年9月期第2四半期	7,649	8.4	547	13.2	536	1.5	393	51.6

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 12百万円 (%) 2021年9月期第2四半期 505百万円 (383.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	3.82	
2021年9月期第2四半期	38.13	37.81

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	24,535	3,042	12.2
2021年9月期	26,244	3,840	13.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 3,000百万円 2021年9月期 3,637百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		12.50		12.50	25.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,605	3.7	960	27.0	829	31.5	266	64.1	25.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期2Q	10,956,500 株	2021年9月期	10,956,500 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年9月期2Q	605,167 株	2021年9月期	619,167 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期2Q	10,344,207 株	2021年9月期2Q	10,309,113 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14
役員の異動	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況がやや緩和されるも、ウクライナ情勢などを背景にしたエネルギー価格の高騰、世界経済の成長鈍化など、引き続き不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は7,383百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は492百万円（前年同四半期比9.9%減）、経常利益は436百万円（前年同四半期比18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は39百万円（前年同四半期は393百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①再生可能エネルギー事業

脱炭素化の流れが加速し、再生可能エネルギーへの期待と存在感が高まるなか、現在15ヶ所（内1ヶ所は子会社のエスケーアイ開発株式会社が運営）の太陽光発電所を運営しています。すべての発電所において、自社エンジニアが発電所運営管理業務（O&M）を担当するとともに、全国各地に広く設置する分散型発電により、地震や台風等の自然災害が発生した際のリスクを分散しています。これにより、運転開始以降、全ての発電所が安定稼働を継続しています。また、いずれもFIT認定を取得、固定買取制度により、安定したストック収益を見込むことができます。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,078百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益が451百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

②移動体通信機器販売関連事業

政府による携帯電話料金の見直し要請により、大手通信事業者各社が通信料金の値下げの実施やオンライン専用の低料金プランを開始する等、通信事業者間の価格競争が激化しています。また、お客様の携帯端末保有の長期化やSIMのみの契約の増加などにより利益率が減少しています。このような事業環境のなか当社グループは、対面サービスを通じて地域のDX化を支える拠点と位置づけ、お客様満足度向上に向けた人材育成に注力するとともに、お客様の意向に合わせた料金プランの案内、スマートフォンの販売のほか、光回線、電気、キャッシュレス決済、さらには、アドレス等のデータ移行や保護フィルム貼り等を有償で提供するなど、多様なサービスを提供しています。この結果、当第2四半期連結累計期間における販売台数は新規・機種変更を合わせ38,411台（前年同四半期比19.3%減）、売上高は5,020百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は147百万円（前年同四半期比52.0%減）となりました。

③保険代理店事業

新型コロナウイルス感染症の蔓延防止対策が施されるなか、保険販売における影響は限定的となっています。今期より少額短期保険の取り扱いも開始し、商品構成を多彩なラインナップとすることで、お客様満足度の向上を図っています。また、新型コロナウイルス感染症対策として不要不急な経費を削減しました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は626百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は135百万円（前年同四半期比149.3%増）となりました。

④葬祭事業

地域密着型の効率的な運営を目的に、2021年10月に三重県桑名市の「ティア桑名」を譲渡し、愛知県に拠点を集中、現在、尾張知多及び西三河エリアで8会館を運営、近隣店舗の高い連携効率を実現しています。少子高齢化、世帯人数の減少、新型コロナウイルス感染症により、家族葬が増加するなど葬儀や供養のあり方が変化するなか、知識と経験豊富な葬祭ディレクターによるお客様本位の対応、要望に合わせたきめ細かな料金プランの設定により、葬儀施行件数は着実に増加しています。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は494百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は82百万円（前年同四半期比117.4%増）となりました。

⑤不動産賃貸・管理事業

名古屋市千種区に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を運営、安定した賃料収入を計上しています。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は35百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。

⑥ビジネスソリューション事業

BtoBビジネスのプラットフォームとして、携帯電話を中心に法人のお客様のコスト削減、業務効率化に関するコンサルティングを展開しています。テレワークの定着、DX化ニーズの増加により、お客様基盤は着実に増加しています。なお、新電力の販売を行っていましたが、電力高騰等を踏まえ、取り扱いを縮小しています。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は135百万円（前年同四半期比11.8%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期比73.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は24,535百万円となり、前連結会計年度末の資産合計26,244百万円と比べ1,709百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,116百万円、有形固定資産が590百万円減少した一方で、商品が196百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は21,492百万円となり、前連結会計年度末の負債合計22,404百万円と比べ911百万円減少しました。これは主に、短期借入金が400百万円、長期借入金が712百万円減少した一方で、買掛金が197百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,042百万円となり、前連結会計年度末の純資産合計3,840百万円と比べ797百万円減少しました。これは主に、収益認識に関する会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が475百万円、非支配株主持分の当期首残高が180百万円減少、その他有価証券評価差額金が67百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加を投資活動による資金の減少と財務活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ1,117百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は3,609百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は406百万円（前年同四半期は301百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が91百万円（前年同四半期は651百万円）となり、また、減価償却費で485百万円、仕入債務の増減額で197百万円の資金の増加となったものの、売上債権の増減額で375百万円の減少となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は78百万円（前年同四半期は7百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が37百万円、差入保証金の差入による支出が32百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,445百万円（前年同四半期は952百万円の減少）となりました。これは短期借入金の純増減額で400百万円の減少、長期借入金の返済による支出が730百万円あったことなどによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、修正しています。詳細は2022年5月13日公表の「業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,849,206	3,732,532
売掛金	1,619,014	—
売掛金及び契約資産	—	1,662,807
商品	521,119	717,405
その他	316,428	259,634
流動資産合計	7,305,768	6,372,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,262,369	2,033,869
機械装置及び運搬具(純額)	9,536,157	9,183,290
土地	3,650,670	3,651,039
その他(純額)	53,786	44,710
有形固定資産合計	15,502,983	14,912,908
無形固定資産		
のれん	1,169,125	1,092,746
その他	457,638	438,093
無形固定資産合計	1,626,763	1,530,840
投資その他の資産		
その他	1,811,910	1,722,275
貸倒引当金	△2,740	△2,740
投資その他の資産合計	1,809,170	1,719,535
固定資産合計	18,938,917	18,163,284
資産合計	26,244,685	24,535,664
負債の部		
流動負債		
買掛金	703,415	900,950
短期借入金	4,690,000	4,290,000
1年内償還予定の社債	320,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400,666	1,382,459
未払法人税等	153,926	79,885
返金負債	—	323,936
賞与引当金	142,582	143,483
株主優待引当金	4,305	4,620
決算訂正関連費用引当金	—	25,000
その他	714,597	727,788
流動負債合計	8,129,493	8,148,124
固定負債		
社債	405,000	270,000
長期借入金	13,007,652	12,295,273
繰延税金負債	32,621	30,874
役員退職慰労引当金	161,377	173,978
退職給付に係る負債	123,854	132,322
資産除去債務	297,790	296,065
その他	246,438	146,071
固定負債合計	14,274,735	13,344,586
負債合計	22,404,229	21,492,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	747,419	747,419
資本剰余金	684,918	684,918
利益剰余金	2,688,982	2,031,775
自己株式	△793,049	△775,117
株主資本合計	3,328,271	2,688,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,782	391,131
繰延ヘッジ損益	△149,359	△79,422
その他の包括利益累計額合計	309,423	311,709
新株予約権	6,377	5,815
非支配株主持分	196,384	36,432
純資産合計	3,840,456	3,042,953
負債純資産合計	26,244,685	24,535,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,649,547	7,383,992
売上原価	4,762,671	4,672,335
売上総利益	2,886,875	2,711,657
販売費及び一般管理費	2,339,431	2,218,679
営業利益	547,443	492,977
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	13,766	15,217
受取保険金	11,871	—
営業支援金収入	73,320	21,987
その他	20,060	20,031
営業外収益合計	119,044	57,260
営業外費用		
支払利息	100,125	91,336
融資手数料	21,766	20,240
その他	7,904	2,088
営業外費用合計	129,796	113,665
経常利益	536,692	436,572
特別利益		
固定資産売却益	19,812	621
受取補償金	—	37,000
合意解約金	100,000	—
特別利益合計	119,812	37,621
特別損失		
固定資産売却損	2,705	—
固定資産除却損	1,966	9,555
投資有価証券評価損	—	2,224
訴訟和解金	—	15,000
決算訂正関連費用	—	171,542
減損損失	—	184,530
特別損失合計	4,671	382,853
税金等調整前四半期純利益	651,833	91,341
法人税等	238,336	105,925
四半期純利益又は四半期純損失(△)	413,496	△14,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,413	24,966
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	393,083	△39,550

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	413,496	△14,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,567	△67,650
繰延ヘッジ損益	34,739	69,936
その他の包括利益合計	92,306	2,285
四半期包括利益	505,803	△12,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485,390	△37,264
非支配株主に係る四半期包括利益	20,413	24,966

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	651,833	91,341
減価償却費	493,213	485,701
のれん償却額	42,642	39,750
減損損失	—	184,530
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,457	900
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	315
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,500	△1,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,422	12,601
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△312	8,467
合意解約金	△100,000	—
受取補償金	—	△37,000
訴訟和解金	—	15,000
決算訂正関連費用	—	171,542
受取利息及び受取配当金	△13,792	△15,241
支払利息	100,125	91,336
固定資産除売却損益 (△は益)	△15,140	8,933
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,224
売上債権の増減額 (△は増加)	△290,954	△375,289
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△265,496	△196,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	295,196	197,534
未払金の増減額 (△は減少)	△13,079	8,716
前受金の増減額 (△は減少)	△95,368	△4,349
返金負債の増減額 (△は減少)	—	38,667
未収消費税等の増減額 (△は増加)	11,487	74,580
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,637	△248,600
その他	28,707	23,525
小計	732,887	577,105
利息及び配当金の受取額	13,787	15,240
合意解約金の受取額	100,000	—
補償金の受取額	—	37,000
利息の支払額	△99,943	△90,925
法人税等の支払額	△445,420	△132,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,311	406,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△64,586	△37,064
有形固定資産の売却による収入	34,290	769
無形固定資産の取得による支出	△3,300	—
保険積立金の解約による収入	30,311	—
差入保証金の差入による支出	△7,508	△32,132
差入保証金の回収による収入	32,226	15,022
預り保証金の受入による収入	712	303
その他	△14,244	△24,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,301	△78,281

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△688,333	△730,586
社債の償還による支出	△235,000	△185,000
配当金の支払額	△128,170	△129,216
非支配株主への配当金の支払額	△4,788	△4,788
ストックオプションの行使による収入	3,420	4,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△952,871	△1,445,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△644,258	△1,117,273
現金及び現金同等物の期首残高	4,879,820	4,726,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,235,562	3,609,169

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 保険代理店事業に係る収益認識

保険代理店事業の収益認識について、従来は当連結会計年度における入金額を売上として計上するほか、将来受領する保険代理店手数料のうち、当連結会計年度末から翌2年内の入金予定額を売掛金として認識し、売上として計上する方法によっておりましたが、以下のとおり主要な履行義務を識別し、履行義務毎に収益認識を行っております。

・ 保険会社に対する保険契約の取次を行う義務

保険代理店事業においては、保険契約者のニーズに応じて、保険会社に対し保険契約の取次を行う義務を負っております。当該履行義務は、保険契約の取次後、保険会社はそのサービスを検収し、保険会社が当該サービスの支配を獲得した時点で、充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しております。

・ 取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う義務

保険代理店事業においては、取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う義務を負っております。当該履行義務は、サービスの提供期間が完了する都度、充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で、保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しております。

・ 保険契約の取次に関して保険契約者が早期に保険契約の解約を行った場合の保険会社に対する返金義務

保険代理店事業においては、保険会社に取り次いだ保険契約者が早期に保険契約の解約を行った場合、対価の一部を保険会社に返金する義務があるため、保険会社に対する予想返金額については、収益から控除するとともに、返金負債を計上しております。返金の見積りに当たっては過去の実績等に基づく最頻値法を用いております。

(2) 葬祭事業の入会金に係る収益認識

葬祭事業の入会金収益について、従来は入金時に収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供されたときに収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,751千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,751千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は475,563千円減少し、非支配株主持分の当期首残高は180,129千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関 連事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	ビジネスソ リューション 事業	計		
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,081,289	5,344,142	569,562	471,456	29,428	153,669	7,649,547	—	7,649,547
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	—	—	—	—	6,875	—	6,875	△6,875	—
計	1,081,289	5,344,142	569,562	471,456	36,303	153,669	7,656,422	△6,875	7,649,547
セグメン ト利益	426,455	307,958	54,528	37,969	5,998	30,923	863,833	△316,389	547,443

(注) 1. セグメント利益の調整額△316,389千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△328,054千円、その他の調整額11,665千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器 販売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸 ・管理事業
売上高					
売電売上	1,078,259	—	—	—	—
端末売上	—	2,418,474	—	—	—
附属品売上	—	691,284	—	—	—
手数料収入	—	1,901,189	385,270	—	—
支援金収入	—	9,149	241,239	—	—
葬儀売上	—	—	—	453,977	—
その他	240	—	—	40,455	—
顧客との契約から 生じる収益	1,078,499	5,020,099	626,510	494,433	—
その他の収益	—	—	—	—	28,890
外部顧客への売上高	1,078,499	5,020,099	626,510	494,433	28,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	6,875
計	1,078,499	5,020,099	626,510	494,433	35,765
セグメント利益	451,437	147,877	135,959	82,530	7,525

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリュー ション事業	計		
売上高				
売電売上	—	1,078,259	—	1,078,259
端末売上	76,453	2,494,928	—	2,494,928
附属品売上	—	691,284	—	691,284
手数料収入	59,004	2,345,464	—	2,345,464
支援金収入	—	250,389	—	250,389
葬儀売上	—	453,977	—	453,977
その他	101	40,796	—	40,796
顧客との契約から 生じる収益	135,559	7,355,102	—	7,355,102
その他の収益	—	28,890	—	28,890
外部顧客への売上高	135,559	7,383,992	—	7,383,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,875	△6,875	—
計	135,559	7,390,867	△6,875	7,383,992
セグメント利益	8,285	833,615	△340,638	492,977

- (注) 1. セグメント利益の調整額△340,638千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△350,907千円、その他の調整額10,269千円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、金融機関との間で契約している一部の借入契約について、2019年9月期の純資産を基準とする財務制限条項等に抵触しております。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、主要な取引金融機関には上記状況を共有した上で、緊密な関係を維持しており、一部の借入契約については期限の利益喪失請求権の権利を行使しないことについての合意を得ております。また、その他の借入契約についても期限の利益喪失請求権の権利行使は受けない方向で協議中です。当社としては、継続的な支援が得られるものと考えており、期限の利益喪失請求権の権利行使は受けない見込みでおります。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

役員の異動

役員の異動につきましては、2022年3月28日公表の「代表取締役・取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。